

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	株式会社メディアドゥ
【英訳名】	MEDIA DO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 藤田 恭嗣
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
【電話番号】	(03)6212-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 所 昇一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
【電話番号】	(03)6212-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 所 昇一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日	自2023年3月1日 至2024年2月29日
売上高 (百万円)	22,632	25,113	94,036
経常利益 (百万円)	441	490	1,990
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	232	244	319
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	236	385	180
純資産額 (百万円)	16,495	16,260	16,208
総資産額 (百万円)	49,936	51,883	51,612
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	15.24	16.17	21.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	31.3	31.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは著作物を公正利用のもと、できるだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

日本国著作権法第一章 総則の第一条に謳われる『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全なる創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

#### 経営成績

当第1四半期連結累計期間においては、各出版社・電子書店のキャンペーン数が回復基調にあったことに加え、2024年2月に獲得した新規商流の業績寄与もあり、電子書籍流通事業の売上高が好調に推移しました。他方、戦略投資事業においては、再建に向けた抜本的な改革に着手したことに伴い一時的に収益が悪化した日本文芸社を含むインプリント事業の影響を受けたことにより前年同期比でセグメント損失が拡大しましたが、期初計画に沿った推移となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,113百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は475百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益は490百万円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は244百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業については、引き続き「コミックシーモア」「Amazon Kindle」等の電子書店への電子書籍の取次や電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2024年2月末時点で、取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱コンテンツ数は210万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーン管理数は年間1.7万件以上にのぼっており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。近年、電子書籍市場が拡大するなかで出版社と電子書店が取り扱うコンテンツ数とキャンペーン数は増大し続けており、電子書籍の流通にかかる運用コストは年々増加しております。電子書籍取次の存在意義が高まるなか、当社は基幹システムの連携や時流に合わせた新規のシステム開発を行うほか、取次に関して蓄積されたノウハウに基づくきめ細やかなサポートを通じて、電子書籍の円滑な流通及び出版社と電子書店の業務の効率化、配信事故率の低減に貢献することで、電子書籍市場そのものの拡大と、流通シェアの拡大を目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、2024年2月に獲得した新規商流及び既存商流の売上高が好調に推移する等、再び成長基調に回帰しております。

その結果、売上高は23,235百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は1,260百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

#### (戦略投資事業)

戦略投資事業は、FanTop事業、インプリント事業、IP・ソリューション事業、国際事業の4事業で構成されております。

FanTop事業については、紙書籍に資産性のあるNFTデジタルコンテンツを付帯し、自社開発・運営を行っているNFTマーケットプレイス上にNFTデジタルコンテンツを流通させることで、出版業界及びコンテンツ業界の活性化を目指しております。引き続き発行部数の多い雑誌へのアプローチを強化した結果、2024年5月末までの累計発行部数は246万部を突破し、出版物の売り伸ばしに貢献しております。

インプリント事業については、出版社の日本文芸社での魅力ある作品づくりのほか、小説投稿サイトのエブリスタで発掘した作品のノベライズやコミカライズ、これらのマルチメディア化を推進することで、コンテンツ市場のさらなる拡大に貢献することを目指しております。特に、日本文芸社においては、新たな経営体制の

もと各電子書店とのリレーション強化や適切な製本流通を管理するための組織改革を断行する等、安定的に利益を稼働できる企業体質への転換に向けた諸改革を推し進めております。

IP・ソリューション事業については、出版社から消費者まで幅広く電子書籍に関するサービスを展開することで、主に国内出版市場の拡大を図り、相乗的な収益機会の獲得を目指しております。書籍の要約サービスを提供するフライヤーは、SaaS型のビジネスモデルを展開しており、累計の法人契約数は1,000社を超える等、着実に顧客基盤を拡大しております。2024年5月には新たに従業員サーベイサービス「flier成長組織ナビ」の提供を開始しました。既存サービスとターゲット層が合致する新規サービスの提供によりさらなる顧客拡大を図ってまいります。

国際事業については、米国の5大出版社を含む欧米の出版社に対して、DXサービスをSaaS型のビジネスモデルで提供しており、欧米の出版社とのネットワークを構築するほか、海外の出版DXのノウハウを将来的に日本の出版社に展開することを目指しております。顧客となる出版社の契約数が着実に増加しており、既存顧客の解約率も非常に低いことから、法人契約数の積み上がりとともに収益が改善しております。当第1四半期連結累計期間においては、Firebrandグループにて新サービス「FLYWHEEL」の提供を開始しました。米国の書籍販売の約60%を占めるAmazonのアルゴリズムに特化した出版社向けAI書籍マーケティングツールで、自社の販売傾向と市場トレンドを自動で分析・予測することにより書籍の効率的な販売促進を実現します。

FanTop事業、IP・ソリューション事業、国際事業においては成長投資が一巡し、赤字幅縮小や利益増加となりましたが、日本文芸社での体質改善に向けた取組みは今下期以降からその本格的な効果が期待できるものであることから、インプリント事業においては前年同期に比べ損失が増加しました。その結果、戦略投資事業全体としては、売上高は1,832百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント損失は364百万円（前年同期はセグメント損失331百万円）となりました。

#### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形、売掛金及び契約資産が300百万円増加した一方、現金及び預金が252百万円減少したこと等により、前期末と比べ271百万円増加し、51,883百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が950百万円増加した一方、未払法人税等が504百万円、長期借入金が321百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比べ218百万円増加し、35,622百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が157百万円増加した一方、332百万円の配当実行等により利益剰余金が純額で88百万円減少したこと等により、前期末と比べ52百万円増加し、16,260百万円となりました。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は軽微であるため、記載を省略しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,329,600
計	44,329,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,130,911	15,172,972	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	15,130,911	15,172,972	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	15,130,911	-	5,959	-	5,662

(注) 2024年7月5日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が42,061株、資本金及び資本準備金がそれぞれ30百万円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 72,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,047,200	150,472	-
単元未満株式	普通株式 10,211	-	-
発行済株式総数	15,130,911	-	-
総株主の議決権	-	150,472	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、メディアドゥグループ従業員持株会専用信託が所有する当社株式36,700株(議決権367個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

(自己株式) 36株

(相互保有株式) テック情報株式会社 72株

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メディアドゥ	東京都千代田区一ツ橋 1丁目1-1	1,100	-	1,100	0.01
テック情報株式会社	徳島県板野郡板野町 犬伏東谷6-33	72,400	-	72,400	0.48
計	-	73,500	-	73,500	0.49

(注)自己名義所有株式数には、メディアドゥグループ従業員持株会専用信託が所有する当社株式36,700株(議決権367個)を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,004	10,752
受取手形、売掛金及び契約資産	23,294	23,594
その他	2,098	2,311
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	36,396	36,657
固定資産		
有形固定資産	672	711
無形固定資産		
のれん	5,765	5,652
ソフトウェア	590	656
ソフトウェア仮勘定	74	46
その他	1,162	1,207
無形固定資産合計	7,592	7,562
投資その他の資産		
投資有価証券	5,870	5,852
繰延税金資産	494	497
差入保証金	471	469
その他	122	138
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	6,951	6,951
固定資産合計	15,215	15,225
資産合計	51,612	51,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,165	27,115
短期借入金	902	902
1年内返済予定の長期借入金	1,314	1,308
未払法人税等	756	252
賞与引当金	42	77
その他	2,205	2,261
流動負債合計	31,386	31,918
固定負債		
長期借入金	3,128	2,807
繰延税金負債	120	122
退職給付に係る負債	615	616
その他	153	157
固定負債合計	4,017	3,704
負債合計	35,403	35,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,959	5,959
資本剰余金	5,737	5,737
利益剰余金	3,614	3,525
自己株式	48	48
株主資本合計	15,262	15,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	195
為替換算調整勘定	725	882
その他の包括利益累計額合計	920	1,077
非支配株主持分	25	9
純資産合計	16,208	16,260
負債純資産合計	51,612	51,883

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	22,632	25,113
売上原価	19,999	22,443
売上総利益	2,633	2,670
販売費及び一般管理費	2,147	2,194
営業利益	485	475
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	3	9
持分法による投資利益	-	12
その他	1	1
営業外収益合計	6	24
営業外費用		
支払利息	7	8
投資事業組合運用損	0	0
持分法による投資損失	39	-
その他	2	0
営業外費用合計	50	9
経常利益	441	490
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
投資有価証券評価損	-	27
関係会社株式売却損	6	-
特別損失合計	6	27
税金等調整前四半期純利益	435	464
法人税等	218	236
四半期純利益	217	227
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	15	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	232	244

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	217	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	17	157
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	19	157
四半期包括利益	236	385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252	401
非支配株主に係る四半期包括利益	15	16

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更  
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更  
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	173百万円	153百万円
のれん償却額	174	163

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式340,000株を取得したことにより、自己株式が499百万円増加しました。

また、2023年5月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で自己株式340,218株を消却したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ499百万円減少しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,660百万円、自己株式が48百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

2024年4月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	332百万円
1株当たりの配当額	22円00銭
基準日	2024年2月29日
効力発生日	2024年5月8日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,780	1,851	22,631	1	22,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	281	292	292	-
計	20,791	2,132	22,923	290	22,632
セグメント利益又は損失( )	1,213	331	881	395	485

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,235	1,832	25,067	46	25,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	320	334	334	-
計	23,248	2,153	25,402	288	25,113
セグメント利益又は損失( )	1,260	364	895	420	475

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	電子書籍流通事業	戦略投資事業	計		
電子書籍取次	20,438	-	20,438	-	20,438
書籍・雑誌出版	-	628	628	-	628
Webサービス運営	341	537	878	-	878
出版業界向けソリューション	-	574	574	-	574
その他	-	111	111	1	112
顧客との契約から生じる収益	20,780	1,851	22,631	1	22,632
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	20,780	1,851	22,631	1	22,632

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	電子書籍流通事業	戦略投資事業	計		
電子書籍取次	22,936	-	22,936	-	22,936
書籍・雑誌出版	-	441	441	-	441
Webサービス運営	299	578	877	-	877
出版業界向けソリューション	-	724	724	-	724
その他	-	88	88	46	134
顧客との契約から生じる収益	23,235	1,832	25,067	46	25,113
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	23,235	1,832	25,067	46	25,113



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	15.24	16.17
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	232	244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	232	244
普通株式の期中平均株式数(株)	15,265,116	15,111,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

株式会社メディアドゥ

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 直 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 憲 三

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアドゥの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアドゥ及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。